

平成14年度市長施政方針

市民だれもが健康で明るく元気に生活できる社会と自然と環境にやさしいまちをつくり
緑と健康で豊かな文化都市の実現を目指します

(この特集は、3月4日に開催された第1回定例会市議会・市長施政方針の要約です)



はじめに

平成14年度予算案は、税収入の低下や個人消費の落ち込みなどで依然として厳しい財政環境下にある中、経常経費の歳出削減に取り組みつつ、昨年スタートした第3次総合振興計画に掲げる各種施策の実現のために意をもちいた予算編成としました。

歳入は、個人市民税、法人市民税ともに恒久的減税実施の影響と景気の低迷により減収が見込まれ、市税全体では前年度比マイナス2.0%と

3年連続の減となりました。

歳出は、経常経費が増加傾向を示し、財政の硬直化が進んでおり一層の内部事務経費の節減と職員数の削減を進め、人件費をはじめとする諸経費の節減に努めました。

この結果、一般会計予算は前年度比0.4%増の41.4億3千万円に、また、特別会計の予算総額は5.4%増の28.5億4千338万5千円に、水道事業会計を加えた全会計予算の総額では、2.0%増の74.6億3千813万3千円となりました。

緑豊かで環境と共生するまちをめざして

の抑制に関する条例の制定やポイ捨ての防止に関する条例の制定、環境マネジメントシステムの導入や全国初のノーレジ袋デーの実施をはじめ、太陽光・太陽熱などの自然エネルギーを活用した人間小学校や市民健康文化センターなど、環境に配慮した公共施設も積極的に整備してきました。引き続き、環境問題への率先行動を進め、各実施主体が連携を図り自主的に環境の保全と創造に向けた取り組みがなされるよう努めます。



新緑のまぶしい雑木林

緑地保全では、継続的な借り上げ方式により、都市緑地保全法による、市民緑地の確保を図り、市街地緑地の一層の保全に努めます。さらに、国の推進する自然再生事業への取り組みとして県や関係市町と連携し、くぬぎ山地区を対象とした自然再生計画を策定するほか、再生用地を取得し緑地としての復元・整備を図り、くぬぎ山地域から、僅かに残された煙突を撤去するなど、環境改善に全力をあげて取り組みます。

具体的には、環境行政の指針となる環境基本計画について、国・県の動向を踏まえ、①地球温暖化対策地域推進計画を包括する計画とする。②環境マネジメントシステムと環境基本計画の進行管理との融合を図る。③計画策定の初期段階から市民参加を呼びかけ、ニーズに沿った分かりやすい実効性のある計画とする。以上を特徴とした新環境基本計画を整備するとともに、ISO14001を活用し、日常的な事務活動に伴う環境保全活動の強化・拡充や環境基本計画の諸施策を継続的に推進します。

タイオキシン問題への対応では、三市二町の行政境周辺を中心に市内全域のパトロールを継続し、焼却処理事業者がタイオキシン類の排出方を測定するときに市職員が立ち会い、焼却行為に対する監視を行います。なお、タイオキシン類濃度大気調査では、これまでの削減対策により年々数値が減少し安定していますが、引き続き測定による実態把握と一層の削減に努めます。

こみの減量化、資源化については「リサイクル都市・狭山」宣言に基づき、環境にやさしい店・事業所認定制

度や事業所古紙共同回収システムの充実、リサイクル工房の利用促進など、積極的な取り組みを今後も引き続き行い、一層のリサイクル化を図ります。また、昨年、多くの皆さんの協力を得て、全国で初めて市内全域で「ノーレジ袋デー」を実施し大きな成果をあげましたが、14年度は回数を増やして、さらなるごみの減量に努めます。また、家庭系生ごみの試行収集リサイクル事業を実施し、生ごみの資源化を図り、「もやすごみ」の減量化に努めるとともに、「ごみ処理施設から発生する焼却灰やばいじんをセメント原料として再利用し、埋立処分地の延命化を図ります。

なお、昨年10月にオープンした狭山市市民健康文化センターは、本年1月末までの4か月間に、浴室など個人利用施設が約2万2千600名、多目的ホール、会議室など団体利用施設が約3千名など、一日平均約280名の利用があり、大変好評を得ています。

元気で幸せに暮らせる まちをめざして

市の将来像である、緑と健康で豊かな文化都市」の実現に向け、だれも

が健康で明るく元気に生活できる社会をつくるため、狭山市健康づくり推進市民会議を中心として、健康日本21狭山市計画」を策定し、市歌を取り入れたユニークな狭山市オリジナルの体操を制作しました。多くの市民に健康づくりを励んでいたことを考えています。また、市民一人ひとりの健康管理への自立を高める支援を行うため、基本健康診査などの事後指導として、生活習慣病予防のための事業や、健康相談・教育の事業を強化充実します。また、乳幼児健康診査や乳幼児健康相談・教育を通して乳幼児の健全育成や育児支援の充実に努め、乳幼児虐待の防止予防についても、外部の関係機関などと連携し推進します。

高齢者福祉では、高齢化率が14%を超え、いよいよ市も高齢社会に仲間入りをすると予測されることから、退職後に趣味や能力を生かし、地域の活動に参加できるように、能力開発を行えるシステムをつくるための、「高齢社会活性化プラン」を市民主導

でつくり、高齢者が生きがいを持ち、しかも社会の一員として大きな役割を果たす活力ある高齢社会の実現を目指します。14年度に行う「狭山市老人保健福祉計画」の見直しでは、市民の意見やニーズに基づいた計画づく

りに努め、高齢者が長く元気でいられる施策をはじめ、介護や支援を必要とする高齢者が安心して生活が送れるよう、狭山市民で良かったと実感できるように、生きがい・自立・介護の分野でのソフトの開発と実施計画をつくります。また、老人クラブなどの高齢者団体、シルバー人材センターへの支援の強化やシニア・コミュニティ・カレッジなどの充実拡大のほか、高齢者のひきこもり防止や健康増進の場として、公園や河川敷を利用した「青空サロン」(仮称)を実施します。

障害者福祉では、障害者が普通に生活できる環境づくりが必要であり、障害者が自立した生活ができるよう生活支援事業やデイサービス事業に



保育所の子どもたち

積極的に取り組み、在宅の障害者やその家族の介護負担を軽減します。特に、聴覚障害者の負担軽減のため、手話通訳者派遣制度の実施を早い時期に制度化するよう努めます。また、ホームヘルプサービス事業は、新たに精神障害と難病を有するかたがたへの派遣を行い、地域での生活の支援と社会参加の促進を図ります。

児童福祉では、少子化が進む中、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めることが不可欠であり、すでに実施している各種保育サービスや相談体制の充実をはじめ、子どもへの虐待防止に努めています。特に、働くお母さんの支援のため、午前7時から午後7時までの12時間保育を柏原保育所、狭山台南保育所、山王保育所の3園でも実施します。また、1学校区1学童保育室の設置の推進では、新たに人間野小学校に整備するとともに学校週5日制に対応し、すべての学童保育室で毎週土曜日の開室時間を午前8時から午後6時まで

に延長します。さらに、子育てを積極的に支援する目的で、13年度にオープンした乳幼児情報センターは、子育て相談や交流の場として大変好評であり、今後一層、お母さんがたが地域で気軽に交流できる場としての

拡充に努めます。

介護保険では、事業者協議会の活動支援や相談体制の一層の充実を図るとともに、これまでの要介護認定者調査や給付分析などの結果を踏まえ、市民参画のもとに15年度を初年度とする次期介護保険事業計画を策定します。

快適で魅力のあるまちをめざして

都市基盤の中でも、道路は豊かな市民生活、活力ある都市づくり、地域づくりを推進し、良好な環境を実現するうえで、重要な役割を担います。

東京狭山線は、県により事業が進められていますが、国道16号線から西武新宿線の区間で、地下式の連続立体工事が進められ、

16年の完成予定です。

また、都市計画道路柏原新狭山線は、名称が決まった、いるまがわ大橋」が完成に近づき、関連する道路築造工事も進展しており、完成すると入間川により分断された南北地域を結ぶ幹線道路として、交



立体工事のすすむ東京狭山線

通の利便性と地域の発展に大きく貢献するものと期待しています。

雨水対策では、特に、不老川は流下能力が低く、調節池を整備して早期改修を県へ要請してきましたが、不老川流域対策推進協議会と連携を図り、いつ水対策に努めます。

市街地整備では、現在取り組んでいる狭山市駅西口周辺整備事業が、「狭山市駅西口再開発協議会」と施行予定者の都市基盤整備公団で整備計画を進めており、9月ごろに概要を市民の皆さんに提示し、「ご意見やご提案をいただき、14年度中の都市計画決定に向け、取り組んでいきます。なお、計画は財政状況などを勘案し大幅な見直しを図っています。

狭山市駅東口土地区画整理事業も市の重点施策として取り組んできました。現在、仮換地指定率は約68%となり、今後指定率

100%の達成に努め、都市計画道路および区画道路の整備と併せ、建物移転を積極的に進めていきます。

入曽駅東口地区整備事業は、入曽駅東口地区まちづくり協議会」が設

立され、引き続き権利者との話し合いを進め、早い時期に方向性を見いだしていきたいと考えています。

周辺市街地整備の、上広瀬土地区画整理事業は、昨年11月に全権利者に仮換地指定通知をし、早期完成に努めています。

活力のある産業を育てるまちをめざして

地域社会の活力を維持発展させていくためには、地域社会の活性化が不可欠です。

産業の振興は、インターネットの活用と企業情報などの提供で、異業種交流や新規産業の構築に結びつけるための小規模事業経営支援事業、いわゆるバーチャル工業団地などを実施し、中小企業の技術力の向上や

仕事探しなどの支援を行います。また、製開発や起業家を支援する、イオンキュータ施設を国の補助を受けて市内に建設します。これは県内はじめての事業で、将来日本を代表する企業の誕生も期待されるところです。これらの一連の産業振興策が地域産業の新たな発展につながり、地域の活性化と雇用の増大に繋がるものと考えます。

農業の振興施策も強く求められており、首都近郊における「狭山茶」の名産地として、また、生鮮野菜の産地として、農業や化学肥料の削減をめざす「有機100倍運動推進事業」を強力に展開し、環境に優しい循環型農業の推進に取り組み、新鮮で安全な農産物の生産性の向上と農業の振興を図り、地元農産物を学校給食の食材として供給するなど、消費拡大を図ります。

畜産振興では、BSE(狂牛病)問題への対策について、関係機関との十分な連携のもと「食の安全」と消費者の安心」を確保するため最善を尽くします。

商工業では、不況対策をたて、地域の産業経済の活性化を図るとともに、商業振興は、中心市街地商業の活性化を進める会」を支援し、諸施策を積極的に実行します。

また、失業者の再就職のために必要な能力確保のための各種講座の開催と技術取得の機会を与える、失業者能力向上指導事業」を新たに開始するとともに、失業した勤労者の生活の安定のために、従来の緊急失業対策資金融資制度に加え、保証人の要らない小額緊急融資制度を他市に先がけてスタートさせることにしました。

人を育み文化を創造する まちをめざして

高齢社会の到来のもとで、生涯学習の充実が求められる中、4月から学校週5日制のもと、生涯学習の中に子どもたちを参加させ、市民と育成団体が協力してシニアリーダーを養成したり、グループ体験の学習機会を提供していきます。

生涯スポーツでは、公園や河川敷などの空間を生かし、子どもから高齢者までスポーツに親しめる機会と場を積極的につくりきます。

平成16年の埼玉国体については、15年度に3つの競技のリハーサル大会が予定されており、運営組織の準備に万全を期していきます。

教育施設の有効活用では、開かれた学校づくりのもと、子どもや市民のコミュニケーションの場として、教室、体育館、グラウンドなどの施設の一層の開放と、震災時の避難場所としての機能も高めていきます。また、情報化時代の到来にともない、情報化に対応した学校教育を実現するため、教育センターにサーバーを整備して、全ての小・中学校からインターネットにアクセスし、世界の情報を瞬時に入手したり、学校間の情報

交換も容易にして学習効果を高めてまいります。

児童・生徒の不登校や非行問題は深刻な状況にあり、問題の解決には、家庭・学校・地域社会の十分な連絡システムを構築し、早期発見と対応に積極的に取り組む必要があります。学校と教育センターにおける教育相談体制を一層充実させ、子どもの個性を生かし、「生きる力」を育成できるようにする研修体制の充実と、教職員

の資質の向上に取り組みます。国際交流では、青少年を中心とした交流は、異文化理解の向上や語学を含めた国際感覚の醸成に大きな役割を果たしています。昨年9月に米国で発生した同時多発テロにより、



小学校のパソコンを使った授業

姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン市からの市民訪問団の来白が危ぶまれましたが、10月には国際交流協会員が当市を訪問し、友好関係の一層の促進が図られました。本年7月には、ワシントン市から少年野球チームが来市の予定であり、素晴らしい交流が実現するものと大いに期待しています。また、大韓民国統營市との交流では、ワールドカップサッカー大会の日韓共催もあり、相互訪問などの定例行事のほか、例年より活発な交流が行われると確信しています。

安全で生活しやすい まちをめざして

今後の高齢社会は、地域住民が支えあうための仕組みづくりが求められており、自治会の活動をはじめとしたコミュニティ活動が果たす役割は大きなものがあります。特に、自治会が地域発展に大きな役割を果たしていることから、さまざまな分野で自治会活動を積極的に支援します。

情報化・IT推進では、ホームページの開設、図書館の蔵書検索、公共施設の予約などのサービスを実施してきましたが、市区町村の区域を越え

て住民票の広域交付が可能になり、住民サービスが大きく向上する住民基本台帳ネットワークシステムの構築や総合行政ネットワークなどIT施策を積極的に進めます。

消防体制の充実では、災害に迅速かつ的確に対応できるよう10トン水槽付の消防車、第6分団の消防ポンプ自動車の更新、第3分団車庫の建替えなどの整備・充実に努めます。

防災対策では、災害時は的確な情報の収集と伝達が不可欠であり、防災関係機関と生活関連機関の密接な連絡体制を確保し、災害対策を有効に行うため地域防災無線の導入の検討を行います。

結びに

以上、平成14年度予算案の基本的な考え方と重点施策について概要を申し上げます。

バブル崩壊以後、一旦は上向きかけた経済も再び低迷を深め、地方自治体を取り巻く財政環境も引き続き厳しいものがありますが、全職員が一体となり、21世紀の課題に積極果敢に挑戦していけば、市民が願う真の「緑と健康で豊かな文化都市」狭山が実現できるものと確信しています。